

令和2年度

山元町各種会計歳入歳出
決算審査意見書

山元町監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要 と 意 見	
1 総 括	2
2 一 般 会 計	4
(1) 財 政 の 概 要	4
①財政の推移・②財政収支の状況	4
③財政分析主要指数の推移	5
④財源の構成状況と推移	6
⑤性質別経費の状況・⑥工事の発注状況・⑦令和2年度落札件数	7
(2) 歳 入	8
(3) 歳 出	13
3 地 方 債 及 び 基 金 積 立 並 び に 有 価 証 券 等 の 状 況	15
(1) 地方債現在高の状況	15
(2) 基金の積立の状況	16
(3) 出資による権利	18
(4) 有 価 証 券	19
(5) 公有財産総括表	20
4 特 別 会 計	21
(1) 国民健康保険事業特別会計	21
(2) 後期高齢者医療特別会計	24
(3) 介護保険事業特別会計	26
(4) 互理地域介護認定審査会特別会計	28
5 事 業 会 計	29
(1) 水 道 事 業 会 計	29
(2) 下 水 道 事 業 会 計	36
6 意 見	49

令和2年度山元町各種会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計、特別会計及び事業会計
令和2年度山元町一般会計歳入歳出決算
令和2年度山元町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度山元町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度山元町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度互理地域介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和2年度山元町水道事業会計決算
令和2年度山元町下水道事業会計決算
- 2 令和2年度地方債、基金積立及び出資による権利並びに有価証券等の状況

第2 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月10日まで

第3 審査の方法

令和3年7月2日決算審査に付された令和2年度山元町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び事業会計の決算並びに地方債等の状況について、次に掲げることを主眼とし、関係責任者から説明を聴取して審査を実施した。

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は定められた様式で作成されているか。
- (2) 決算書の計数は正確か。
- (3) 予算の執行または事業の経営が適正かつ効率的に行われたか。
- (4) 違法または不当な収支はないか。
- (5) 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (6) 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- (7) 財政分析は前年度と比較してどうか。

また、工事等については、その経過等を聴取し、農林水産課、東部地区基盤整備推進室、建設課、上下水道事業所の工事箇所を中心に現地調査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算審査書類、成果表及びその他関係諸帳票を審査した結果、各会計決算書及び附属書類とも関係法規に基づき適正に作成されており、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても台帳等と一致しており、いずれも、条例の目的に合致し、適正に運用されていることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

第5 決算の概要と意見

1 総括

(1) 一般会計及び4特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入総額200億47,610千円、歳出総額180億55,193千円となっている。

歳入歳出額ともに前年度比で増となっており、東日本大震災からの復旧・復興を最優先としていることから決算規模は震災以前に比し、大幅に増大している。

前年度比においては、歳入35億75,231千円21.7%の増、歳出においても33億98,431千円23.2%の増となり、歳入歳出差引額は19億92,417千円の黒字となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源9億99,149千円を除いた実質収支額は9億93,268千円となり、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定及び山元町財政調整基金条例第2条(2)により5億31,000千円を財政調整基金等に積み立てることになっている。

(2) 各会計の財政収支の状況は後述のとおりである。

○歳入

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額 に対する 収入 割合 C/A	調定額 に対する 収入 割合 C/B	
	A	B	C			C/A	C/B	
一般会計	18,578,728,078	16,703,839,577	16,487,647,186	2,716,215	213,476,176	88.7	98.7	
特別会計	国保会計	1,802,298,000	1,908,451,047	1,871,916,005	5,941,617	30,593,425	103.9	98.1
	後期高齢者医療会計	178,558,000	177,965,499	177,309,167	52,500	603,832	99.3	99.6
	介護保険会計	1,554,289,000	1,511,828,789	1,506,179,973	1,480,780	4,168,036	96.9	99.6
	互理地域介護認定 審査会会計	7,417,000	4,557,784	4,557,784	0	0	61.5	100.0
計	22,121,290,078	20,306,642,696	20,047,610,115	10,191,112	248,841,469	90.6	98.7	

○歳出

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	支出済額	翌年 繰越 額	不用 額	予算額 に対する 支出 割合 B/A	翌年度の 基金積立 予定額	
	A	B			B/A		
一般会計	18,578,728,078	14,656,329,193	2,587,825,664	1,334,573,221	78.9	450,000,000	
特別会計	国保会計	1,802,298,000	1,769,297,743	0	33,000,257	98.2	52,000,000
	後期高齢者医療会計	178,558,000	175,366,910	0	3,191,090	98.2	0
	介護保険会計	1,554,289,000	1,449,641,143	0	104,647,857	93.3	29,000,000
	互理地域介護認定 審査会会計	7,417,000	4,557,784	0	2,859,216	61.5	0
計	22,121,290,078	18,055,192,773	2,587,825,664	1,478,271,641	81.6	531,000,000	

収入未済・不納欠損状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度					令和元年度					平成30年度				
	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率
町民税	505,215,915	18,438,586	3.6	1,283,702	0.3	544,754,101	16,760,943	3.1	1,425,836	0.3	554,353,330	19,674,309	3.6	2,144,521	0.4
固定資産税	718,380,616	15,528,274	2.2	1,328,113	0.2	711,523,938	13,930,016	2.0	3,941,697	0.6	680,655,656	16,491,838	2.4	951,024	0.1
軽自動車税	45,061,996	1,025,926	2.3	104,400	0.2	43,213,146	956,496	2.2	136,200	0.3	42,010,446	875,446	2.1	213,400	0.5
負担金	24,692,994	232,000	0.9	0	0.0	33,169,790	193,000	0.6	0	0.0	37,764,050	159,800	0.4	0	0.0
国庫負担金	474,051,137	0	0.0	0	0.0	304,379,898	347,000	0.1	0	0.0	597,381,613	0	0.0	0	0.0
国庫補助金	2,722,439,454	0	0.0	0	0.0	1,125,928,900	64,707,000	5.7	0	0.0	1,675,734,280	0	0.0	0	0.0
県補助金	580,271,702	136,775,500	23.6	0	0.0	293,684,109	77,628,300	26.4	0	0.0	297,575,475	23,973,800	8.1	0	0.0
使用料	141,777,865	11,416,700	8.1	0	0.0	143,612,621	13,344,300	9.3	77,200	0.1	136,619,114	11,351,680	8.3	0	0.0
財産収入	264,696,240	3,996,272	1.5	0	0.0	10,077,626	57,800	0.6	0	0.0	15,408,950	42,000	0.0	0	0.0
諸収入	242,225,867	26,062,918	10.8	0	0.0	188,575,076	11,021,179	5.8	0	0.0	139,220,912	4,291,967	3.1	0	0.0
国保税	297,889,456	30,593,425	10.3	5,941,617	2.0	254,281,165	34,232,256	13.5	6,015,218	2.4	277,727,952	45,028,665	16.2	4,024,037	1.4
後期高齢者医療保険料	129,766,900	603,832	0.5	52,500	0.0	126,493,800	501,200	0.4	51,800	0.0	115,626,100	379,800	0.3	12,900	0.0
介護保険料	312,038,400	3,502,710	1.1	1,480,780	0.5	314,976,730	4,649,400	1.5	1,069,340	0.3	319,742,430	4,597,380	1.4	1,190,770	0.4
諸収入	1,099,497	665,326	60.5	0	0.0	5,089,809	725,289	14.2	0	0.0	3,801,383	791,289	20.8	0	0.0
下使用料	147,731,300	1,928,420	1.3	0	0.0	144,412,084	2,114,325	1.5	14,210	0.0	143,101,953	2,359,480	1.6	111,746	0.1
その他の	491,913,250	2,857,834	0.6	0	0.0	6,043,626	5,024,152	83.1	0	0.0	119,287,598	111,851,898	93.8	0	0.0
水道料金	345,355,750	6,061,295	1.8	173,079	0.1	376,543,472	7,384,229	2.0	136,188	0.0	375,401,359	7,808,049	2.1	87,613	0.0
その他の	146,488,597	53,843,534	36.8	0	0.0	6,419,724	6,419,724	100.0	0	0.0	15,328,841	15,328,841	100.0	0	0.0
合計	7,591,096,936	313,532,552	4.1	10,364,191	0.1	4,633,179,615	259,996,609	5.6	12,867,689	0.3	5,546,741,442	265,006,242	4.8	8,736,011	0.2

※比率は、調定額に対する割合である。

2 一般会計

一般会計は歳入合計164億87,647千円、歳出合計146億56,329千円で差引18億31,318千円の黒字（前年度16億33,136千円）となり、差引額のうち地方自治法第233条の2の規定により、4億50,000千円を財政調整基金に積み立てることになっている。前年度対比では歳入で34億64,060千円、26.6%増、歳出で32億65,878千円、28.7%増となった。

また、歳入は予算現額に対し20億91,081千円の減となり88.7%の収入率（前年度90.3%）、調定額に対しては、2億16,192千円の減となり98.7%の収入率（前年度98.5%）で、不納欠損額2,716千円（前年度5,581千円）、収入未済額2億13,476千円（前年度1億98,946千円）が生じている。

(1) 財政の概要

①財政の推移

最近5か年間の歳入歳出決算額と増減率調べ

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	歳入 (下段：前年度比)	16,487,647 26.6%	13,023,587 △32.9%	19,419,745 △7.4%	20,969,438 △33.1%
歳出 (下段：前年度比)	14,656,329 28.7%	11,390,451 △34.0%	17,247,392 △6.2%	18,391,694 △32.3%	27,178,327 △15.0%

②財政収支の状況

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額
歳入総額 A	16,487,647	13,023,587	3,464,060
歳出総額 B	14,656,329	11,390,451	3,265,878
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,831,318	1,633,136	198,182
翌年度に繰越すべき財源 D	999,149	926,003	73,146
実質収支 (C-D) E	832,169	707,133	125,036
単年度収支 (E-前年度実質収支) F	125,036	△33,187	158,223
基金積立金 G	450,000	400,000	50,000
繰上償還金 H	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H) J	575,036	366,813	208,223

当年度の実質収支8億32,169千円で、実質収支の年度間格差を示す単年度収支は1億25,036千円の黒字であり、実質単年度収支は5億75,036千円の黒字である。

③財政分析主要指数の推移

当年度一般会計における財政分析主要指数は次のとおりである。

(単位：％)

区分		年度			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体の 元年度の 数値
財政力指数		0.40	0.38	0.37	0.47
実質収支比率	実質収支 標準財政規模	19.8	18.0	18.5	8.4
経常収支比率		94.2	95.0	95.0	96.4
実質公債費比率		7.8	9.9	10.6	7.9
将来負担比率		—	—	—	21.7
地方債現在高比率	現在高 標準財政規模	170.8	184.7	180.0	143.3

※この表の指数は、地方交付税算定等に用いられた数値を基にして算出したものである。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしている。その指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体はそれだけ余裕財源を保有しているとして普通交付税の不交付団体となる。

○ 実質収支比率

財政運営の健全性を見る有力な指標で、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものである。その比率がプラスの場合は純剰余金があるということであり、3～5％程度が望ましいとされている。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費のため経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には75％程度に収まることが妥当と考えられ、80％を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

○ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、許可団体に分ける基準の一つとして設けられた指標である。従来の起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一般事務組合に対する負担金、補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた実質的な公債費に費やした一般財源総額の、標準財政規模に対する割合を表す比率であり、過去3カ年の平均値を用いる。国が示す早期健全化基準については、25.0％である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。国が示す早期健全化基準については、350.0％である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 地方債現在高比率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。地方債には据置期間があるので、現在公債比率の低い団体であっても、2～3年後には公債費負担が過重となる恐れがある。

④財源の構成状況と推移

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	比 較 増 減	
					金 額	増 減 率
自 主 財 源	町 税		1,304,357	1,335,850	△ 31,493	△ 2.4
	分 担 金 及 び 負 担 金		24,925	33,402	△ 8,477	△ 25.4
	使 用 料 及 び 手 数 料		136,796	137,052	△ 256	△ 0.2
	財 産 収 入		260,700	27,887	232,813	834.8
	寄 附 金		51,384	85,709	△ 34,325	△ 40.0
	繰 入 金		4,934,026	3,250,860	1,683,166	51.8
	繰 越 金		1,233,136	1,772,353	△ 539,217	△ 30.4
	諸 収 入		216,163	177,554	38,609	21.7
	計	金 額		8,161,487	6,820,667	1,340,820
	構 成 比 率		49.5	52.4	—	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		83,941	82,407	1,534	1.9
	地 方 交 付 税		2,951,618	3,460,848	△ 509,230	△ 14.7
	国 庫 支 出 金		3,228,757	1,376,310	1,852,447	134.6
	県 支 出 金		656,082	414,457	241,625	58.3
	町 債		1,098,614	592,478	506,136	85.4
	各 種 交 付 金		307,148	276,420	30,728	11.1
	計	金 額		8,326,160	6,202,920	2,123,240
	構 成 比 率		50.5	47.6	—	

歳入における自治体の財源を、収入調達のあり方を基準として分類すると、自主財源と依存財源に区分される。前者は自治体が自ら調達できるもの、後者は国県の関与を受けて調達するものである。

地方税（町税）等の自主財源が多いか少ないかによって、財源運営の自主性と財政構造の弾力性等、自治体における財政力、行政需要への対応力が判断され、行政活動の安定化を図る一つの目安となるものであり、その構成比率が高ければ安定的といえる。

自主財源である町税においては、町民税が減収になったことにより、前年度に比べ31,493千円減の13億4,357千円となった。

⑤性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度			令和元年度		
		金額	構成比率	増減率	金額	構成比率	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,623,228	11.1	9.6	1,481,036	13.0	3.9
	扶 助 費	645,799	4.4	2.3	631,102	5.5	7.8
	公 債 費	570,372	3.9	0.4	568,147	5.0	3.4
	小 計	2,839,399	19.4	5.9	2,680,285	23.5	4.7
投 資 的 経 費		4,377,581	29.9	8.7	4,025,518	35.4	△ 10.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,519,921	10.4	2.6	1,480,884	13.0	20.0
	補 助 費 等	3,360,820	22.9	148.8	1,350,761	11.9	△ 77.9
	積 立 金	1,682,417	11.5	62.8	1,033,676	9.1	△ 49.7
	繰 出 金	601,876	4.1	2.9	584,648	5.1	7.8
	そ の 他	270,338	1.8	17.1	230,933	2.0	△ 11.4
	小 計	7,435,372	50.7	58.8	4,680,902	41.1	△ 54.1
合 計		14,652,352	100.0	28.7	11,386,705	100.0	△ 34.4

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計要領に基づいて集計しているため、宮城県後期高齢者医療広域連合に係る関係経費や繰越金の計上の修正が加わった決算額となっている。

⑥工事の発注状況

年 度	発注件数	町 内	町 外	落 札 金 額	平均落札率
令和2年度	77件	45	32	2,139,521 千円	92.8%
令和元年度	95件	72	23	2,421,127 千円	88.3%
平成30年度	83件	51	32	2,914,416 千円	87.8%

⑦令和2年度落札（見積決定）件数

※請負差額合計 322,651,495円

落 札 率	発 注 件 数	割 合	落 札 率	発 注 件 数	割 合
100 ~ 95 %	142	45.8 %	79.9 % 以下	33	10.6 %
94.9 ~ 90 %	57	18.4 %	不 調	8	2.6 %
89.9 ~ 80 %	70	22.6 %	合 計	310	100.0 %

(2) 歳入<一般会計>

(単位:円、%)

区分 款	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割合 (C/A)	調定額に 対する 収入割合 (C/B)	決算額 構成比率	決算額 対前年度 増減率
1 町 税	2	1,255,641,000	1,342,066,146	1,304,357,145	2,716,215	34,992,786	103.9	97.2	7.9	△ 2.4
	元	1,242,377,000	1,373,001,315	1,335,850,127	5,503,733	31,647,455	107.5	97.3	10.3	
2 地方譲与税	2	83,941,000	83,941,000	83,941,000	0	0	100.0	100.0	0.5	1.9
	元	82,507,000	82,407,008	82,407,008	0	0	99.9	100.0	0.6	
3 利子割交付金	2	631,000	631,000	631,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 0.3
	元	633,000	633,000	633,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
4 配当割交付金	2	2,881,000	2,881,000	2,881,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 5.9
	元	3,062,000	3,062,000	3,062,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	2	3,244,000	3,244,000	3,244,000	0	0	100.0	100.0	0.0	72.4
	元	1,882,000	1,882,000	1,882,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
6 法人事業税 交付金	2	7,405,000	7,405,000	7,405,000	0	0	100.0	100.0	0.0	-
	元	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 地方消費税 交付金	2	253,523,000	253,523,000	253,523,000	0	0	100.0	100.0	1.5	24.1
	元	204,328,000	204,328,000	204,328,000	0	0	100.0	100.0	1.6	
8 ゴルフ場利用税 交付金	2	15,749,000	15,749,071	15,749,071	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 9.4
	元	17,382,000	17,382,819	17,382,819	0	0	100.0	100.0	0.1	
9 自動車取得税 交付金	2	7,466,000	7,466,000	7,466,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 55.1
	元	16,630,000	16,630,374	16,630,374	0	0	100.0	100.0	0.1	
10 地方特例 交付金	2	14,676,000	14,676,000	14,676,000	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 52.5
	元	30,924,000	30,924,000	30,924,000	0	0	100.0	100.0	0.2	
11 地方交付税	2	2,951,618,000	2,951,618,000	2,951,618,000	0	0	100.0	100.0	17.9	△ 14.7
	元	3,467,161,000	3,460,848,000	3,460,848,000	0	0	99.8	100.0	26.6	

12	交通安全対策 特別交付金	2	1,704,000	1,573,000	1,573,000	0	0	92.3	100.0	0.0	△ 0.3
		元	1,629,000	1,578,000	1,578,000	0	0	96.9	100.0	0.0	
13	分担金及び 負担金	2	28,819,000	25,156,999	24,924,999	0	232,000	86.5	99.1	0.2	△ 25.4
		元	33,548,000	33,594,684	33,401,684	0	193,000	99.6	99.4	0.3	
14	使用料及び 手数数	2	111,905,000	148,213,205	136,796,505	0	11,416,700	122.2	92.3	0.8	△ 0.2
		元	114,521,000	150,473,821	137,052,321	77,200	13,344,300	119.7	91.1	1.1	
15	15 国庫支出金	2	4,645,357,000	3,228,756,948	3,228,756,948	0	0	69.5	100.0	19.6	134.6
		元	2,193,157,000	1,441,363,653	1,376,309,653	0	65,054,000	62.8	95.5	10.6	
16	16 県支出金	2	812,535,344	792,857,839	656,082,339	0	136,775,500	80.7	82.7	4.0	58.3
		元	576,922,004	492,085,594	414,457,294	0	77,628,300	71.8	84.2	3.2	
17	17 財産収入	2	276,430,000	264,696,240	260,699,968	0	3,996,272	94.3	98.5	1.6	834.9
		元	26,831,000	27,944,522	27,886,722	0	57,800	103.9	99.8	0.2	
18	18 寄附金	2	70,034,000	51,383,638	51,383,638	0	0	73.4	100.0	0.3	△ 40.0
		元	102,747,000	85,708,942	85,708,942	0	0	83.4	100.0	0.7	
19	19 繰入金	2	4,948,281,000	4,934,025,649	4,934,025,649	0	0	99.7	100.0	29.9	51.8
		元	3,346,367,000	3,250,860,502	3,250,860,502	0	0	97.1	100.0	25.0	
20	20 繰越金	2	1,233,135,734	1,233,135,975	1,233,135,975	0	0	100.0	100.0	7.5	△ 30.4
		元	1,772,352,734	1,772,352,855	1,772,352,855	0	0	100.0	100.0	13.6	
21	21 諸収入	2	266,838,000	242,225,867	216,162,949	0	26,062,918	81.0	89.2	1.3	21.7
		元	169,175,600	188,575,076	177,553,897	0	11,021,179	105.0	94.2	1.4	
22	22 町債	2	1,586,914,000	1,098,614,000	1,098,614,000	0	0	69.2	100.0	6.7	85.4
		元	1,016,378,000	592,478,000	592,478,000	0	0	58.3	100.0	4.6	
歳入合計	歳入合計	2	18,578,728,078	16,703,839,577	16,487,647,186	2,716,215	213,476,176	88.7	98.7	100.0	26.6
		元	14,420,514,338	13,228,114,165	13,023,587,198	5,580,933	198,946,034	90.3	98.5	100.0	
比較増減			4,158,213,740	3,475,725,412	3,464,059,988	△ 2,864,718	14,530,142	-	-	-	-

町税税目別収入及び前年度との比較

(単位：円、%)

区分 税目別	年度	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率	収入率		不納欠損額	収入未済額
						C/A	C/B		
1 町民税	2	478,504,000	505,215,915	485,493,627	37.2	101.5	96.1	1,283,702	18,438,586
	元	483,436,000	544,754,101	526,567,322	39.4	108.9	96.7	1,425,836	16,760,943
個人	2	413,762,000	456,196,415	437,093,527	-	105.6	95.8	1,283,702	17,819,186
	元	417,793,000	460,914,801	442,833,722	-	106.0	96.1	1,331,536	16,749,543
現年課税分	2	409,794,000	439,522,801	433,115,592	-	105.7	98.5	0	6,407,209
	元	412,791,000	441,231,401	437,156,366	-	105.9	99.1	7,360	4,067,675
滞納繰越分	2	3,968,000	16,673,614	3,977,935	-	100.3	23.9	1,283,702	11,411,977
	元	5,002,000	19,683,400	5,677,356	-	113.5	28.8	1,324,176	12,681,868
法人	2	64,742,000	49,019,500	48,400,100	-	74.8	98.7	0	619,400
	元	65,643,000	83,839,300	83,733,600	-	127.6	99.9	94,300	11,400
現年課税分	2	64,741,000	48,651,200	48,255,100	-	74.5	99.2	0	396,100
	元	65,642,000	83,693,500	83,732,100	-	127.6	100.0	0	△ 38,600
滞納繰越分	2	1,000	368,300	145,000	-	14,500.0	39.4	0	223,300
	元	1,000	145,800	1,500	-	150.0	1.0	94,300	50,000
2 固定資産税	2	664,195,000	718,380,616	701,524,229	53.8	105.6	97.7	1,328,113	15,528,274
	元	646,714,000	711,523,938	693,652,225	51.9	107.3	97.5	3,941,697	13,930,016
固定資産税	2	664,163,000	718,348,516	701,492,129	-	105.6	97.7	1,328,113	15,528,274
	元	646,688,000	711,497,238	693,625,525	-	107.3	97.5	3,941,697	13,930,016
現年課税分	2	660,686,000	704,400,500	697,808,420	-	105.6	99.1	0	6,592,080
	元	643,097,000	694,975,300	688,884,662	-	107.1	99.1	27,200	6,063,438
滞納繰越分	2	3,477,000	13,948,016	3,683,709	-	105.9	26.4	1,328,113	8,936,194
	元	3,591,000	16,521,938	4,740,863	-	132.0	28.7	3,914,497	7,866,578
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	32,000	32,100	32,100	-	100.3	100.0	0	0
	元	26,000	26,700	26,700	-	102.7	100.0	0	0

3	軽自動車税	2	41,070,000	45,061,996	43,931,670	3.4	107.0	97.5	104,400	1,025,926
		元	38,513,000	43,213,146	42,120,450	3.2	109.4	97.5	136,200	956,496
	環境性能割	2	1,092,000	1,401,600	1,401,600	-	128.4	100.0	0	0
		元	1,131,000	348,600	348,600	-	30.8	100.0	0	0
	現年課税分	2	1,091,000	1,401,600	1,401,600	-	128.5	100.0	0	0
		元	1,130,000	348,600	348,600	-	30.8	100.0	0	0
	滞納繰越分	2	1,000	0	0	-	-	-	0	0
		元	1,000	0	0	-	-	-	0	0
	種別割 (軽自動車税)	2	39,978,000	43,660,396	42,530,070	-	106.4	97.4	104,400	1,025,926
		元	37,382,000	42,864,546	41,771,850	-	111.7	97.5	136,200	956,496
	現年課税分	2	39,778,000	42,723,100	42,285,400	-	106.3	99.0	0	437,700
		元	37,147,000	41,989,400	41,584,600	-	112.0	99.0	0	404,800
	滞納繰越分	2	200,000	937,296	244,670	-	122.3	26.1	104,400	588,226
		元	235,000	875,146	187,250	-	79.7	21.4	136,200	551,696
4	町たばこ税	2	71,871,000	73,407,619	73,407,619	5.6	102.1	100.0	0	0
		元	73,713,000	73,510,130	73,510,130	5.5	99.7	100.0	0	0
5	特別土地保有税	2	1,000	0	0	-	-	-	0	0
		元	1,000	0	0	-	-	-	0	0
	計	2	1,255,641,000	1,342,066,146	1,304,357,145	100.0	103.9	97.2	2,716,215	34,992,786
		元	1,242,377,000	1,373,001,315	1,335,850,127	100.0	107.5	97.3	5,503,733	31,647,455
	比較増減		13,264,000	△ 30,935,169	△ 31,492,982	-	-	-	△ 2,787,518	3,345,331

※収入未済額は還付未済額を差引いた額である。

(単位：千円、%)

町税税目別収入前年度との比較増減

税目別	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	485,494	526,567	△ 41,073	△ 7.8
固定資産税	701,524	693,652	7,872	1.1
軽自動車税	43,932	42,121	1,811	4.3
町たばこ税	73,407	73,510	△ 103	△ 0.1
計	1,304,357	1,335,850	△ 31,493	△ 2.4

町税税目別収入未済額の前年度との比較増減 (単位：千円、%)

税目別	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	18,439	16,761	1,678	10.0
固定資産税	15,528	13,930	1,598	11.5
軽自動車税	1,026	956	70	7.3
計	34,993	31,647	3,346	10.6

町税税目別不納欠損額の前年度との比較増減 (単位：千円、%)

税目別	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	1,284	1,426	△ 142	△ 10.0
固定資産税	1,328	3,942	△ 2,614	△ 66.3
軽自動車税	104	136	△ 32	△ 23.5
計	2,716	5,504	△ 2,788	△ 50.7

不納欠損額処分事由の内訳

区分	平成29年度執行停止分		令和2年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
無財産者	3人	364,413円	0人	0円	11人	1,101,283円
生活困窮	11人	948,035円	0人	0円	9人	208,994円
所在不明者 (死亡含む)	0人	0円	0人	0円	2人	93,594円
合計	14人	1,312,448円	0人	0円	22人	1,403,871円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(3) 歳出<一般会計>

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決算額 増減	決算額 対前年度 増減率
1 議会費	2	95,589,000	92,431,969	0	3,157,031	96.7	0.6	△ 1,535,008	△ 1.6
	元	98,393,000	93,966,977	0	4,426,023	95.5	0.8	△ 2,516,517	
2 総務費	2	4,717,070,034	4,345,798,782	160,736,000	210,535,252	92.1	29.7	1,804,985,980	71.0
	元	2,793,915,295	2,540,812,802	40,733,000	212,369,493	90.9	22.3	△ 1,868,448,812	
3 民生費	2	1,828,835,830	1,717,970,088	0	110,865,742	93.9	11.7	142,487,452	9.0
	元	1,677,335,938	1,575,482,636	1,010,000	100,843,302	93.9	13.8	9,307,992	
4 衛生費	2	830,212,000	615,762,908	132,848,610	81,600,482	74.2	4.2	230,242,996	59.7
	元	612,924,251	385,519,912	133,024,000	94,380,339	62.9	3.4	△ 24,312,143	
5 労働費	2	16,226,000	15,487,020	0	738,980	95.4	0.1	95,071	0.6
	元	15,486,000	15,391,949	0	94,051	99.4	0.1	4,197,795	
6 農林水産業費	2	2,099,818,344	1,729,291,929	195,206,642	175,319,773	82.4	11.8	△ 25,455,424	△ 1.5
	元	2,182,059,908	1,754,747,353	217,260,344	210,052,211	80.4	15.4	656,345,336	
7 商工費	2	486,995,239	448,798,595	0	38,196,644	92.2	3.1	179,252,136	66.5
	元	295,504,000	269,546,459	4,811,239	21,146,302	91.2	2.4	101,588,458	
8 土木費	2	4,823,417,312	2,930,205,541	1,713,868,571	179,343,200	60.7	20.0	410,419,922	16.3
	元	3,673,888,084	2,519,785,619	1,034,702,595	119,399,870	68.6	22.1	△ 5,027,547,211	

区 分 款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決算額 対前年度 増減		決算額 対前年度 増減 率
								増	減	
9 消 防 費	2	376,183,357	356,016,684	0	20,166,673	94.6	2.4	47,156,750		15.3
	元	350,891,680	308,859,934	27,624,000	14,407,746	88.0	2.7	23,829,607		
10 教 育 費	2	1,605,446,300	1,411,004,210	100,668,341	93,773,749	87.9	9.6	259,984,444		22.6
	元	1,413,305,010	1,151,019,766	92,544,000	169,741,244	81.4	10.1	517,049,325		
11 災 害 復 旧 費	2	1,091,653,400	422,419,046	284,497,500	384,736,854	38.7	2.9	220,839,773		109.6
	元	681,282,682	201,579,273	442,265,900	37,437,509	29.6	1.8	△ 265,872,226		
12 公 債 費	2	535,378,000	512,484,700	0	22,893,300	95.7	3.5	△ 6,749,484		△ 1.3
	元	548,463,000	519,234,184	0	29,228,816	94.7	4.6	9,452,445		
13 諸 支 出 金	2	66,543,000	58,657,721	0	7,885,279	88.2	0.4	4,153,362		7.6
	元	70,903,000	54,504,359	0	16,398,641	76.9	0.5	9,984,837		
14 予 備 費	2	5,360,262	0	0	5,360,262	0.0	0.0	0		-
	元	6,162,490	0	0	6,162,490	0.0	0.0	0		
歳 出 合 計	2	18,578,728,078	14,656,329,193	2,587,825,664	1,334,573,221	78.9	100.0	3,265,877,970		28.7
	元	14,420,514,338	11,390,451,223	1,993,975,078	1,036,088,037	79.0	100.0	△ 5,856,941,114		
比 較 増 減		4,158,213,740	3,265,877,970	593,850,586	298,485,184	-	-	-		-

3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況

(1) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年 度				
	年度末 現在高 A	発 行 額 B	元 利 償 還 額			年度末現在高 (差引現在高) A+B-C
			元 金 C	利 子	計	
公共事業等債	234,873	2,300	21,716	1,817	23,533	215,457
公営住宅建設 事業債	1,490,937	0	91,495	7,973	99,468	1,399,442
災害復旧事業債	198,928	120,200	7,987	70	8,057	311,141
教育・福祉施設 等整備事業債	344,795	15,700	36,654	3,790	40,444	323,841
一般単独事業債	1,205,043	41,800	86,400	4,376	90,776	1,160,443
過疎対策 事業債	744,400	767,700	0	100	100	1,512,100
財源対策債	82,665	4,800	11,113	1,105	12,218	76,352
減税補てん債	25,470		7,282	78	7,360	18,188
臨時財政対策債	2,551,687	137,814	218,361	7,148	225,509	2,471,140
減収補填債 特例分	0	8,300	0	0	0	8,300
都道府県貸付金	365,072	0	57,887	0	57,887	307,185
そ の 他	37,580	0	4,310	710	5,020	33,270
合 計	7,281,450	1,098,614	543,205	27,167	570,372	7,836,859

年度末現在高は前年度より5億55,409千円7.6%増となっている。

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計作成要領に基づいて集計しているため、都道府県貸付金に「災害援護貸付金」が含まれた決算額となっている。

区分 (基金の名称)	令和元年度末残高	令和2年度中増減額	令和2年度末現在高	摘要
長寿社会対策基金	16,566,439	△ 2,906,693	13,659,746	取崩し金 △ 3,770,000 予算積立金 861,000 利子積立金 2,307
ふるさと水と土保全基金	7,938,597	277	7,938,874	取崩し金 0 予算積立金 0 利子積立金 277
東日本大震災復興基金	1,317,512,457	1,304,744,209	2,622,256,666	取崩し金 △ 76,382,633 予算積立金 1,381,085,130 利子積立金 41,712
東日本大震災復興交付金基金	2,482,454,651	△ 2,482,454,651	0	取崩し金 △ 2,667,382,746 予算積立金 184,853,000 利子積立金 75,095
子育て支援基金	52,054,383	△ 5,364,911	46,689,472	取崩し金 △ 5,382,000 予算積立金 10,000 利子積立金 7,089
町営住宅基金	3,009,571,914	△ 21,740,913	2,987,831,001	取崩し金 △ 86,249,000 予算積立金 63,437,000 利子積立金 1,071,087
森林環境整備基金	1,304,000	1,927,105	3,231,105	取崩し金 △ 843,000 予算積立金 2,770,000 利子積立金 105
小計	7,822,302,718	△ 1,173,548,828	6,648,753,890	取崩し金 △ 2,855,601,756 予算積立金 1,677,700,992 利子積立金 1,240,136 回収金積立金 3,111,800 土地売却による積立金 0
合計	12,962,033,995	△ 2,786,248,012	10,175,785,983	決算剰余金積立 491,000,000 取崩し金 △ 4,959,690,756 予算積立金 1,677,700,992 利子積立金 1,629,952 回収金積立金 3,111,800 土地売却による積立金 0

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 額	令和2年度末 現 在 高
宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	3,550,000	0	3,550,000
宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	860,000	0	860,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	1,700,000	0	1,700,000
(公社) 宮城県青果物価格 安定相互補償協会長期預り金	1,550,000	0	1,550,000
(一社) 宮城県畜産協会出資金	470,000	0	470,000
(公社) 宮城県建設センター出資金	50,000	0	50,000
宮 城 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	200,000	0	200,000
(一財) みやぎ建設総合センター出捐金	271,000	0	271,000
宮 城 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	7,150,000	0	7,150,000
(公財) みやぎ産業振興機構出捐金	660,000	0	660,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	3,038,000	0	3,038,000
(公財) 宮城県暴力団追放 推進センター出捐金	810,000	0	810,000
(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境 保 全 財 団 出 捐 金	250,000	0	250,000
(公財) みやぎ林業活性化基金出捐金	1,352,000	0	1,352,000
(公財) 宮城県腎臓協会出捐金	832,000	0	832,000
(一財) みやぎ産業交流センター出捐金	562,000	0	562,000
(公財) 宮城県水産振興協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財) 良陵医学振興会地域 医 療 振 興 基 金 出 捐 金	510,000	0	510,000
(一社) 宮城県林業公社出資金	100,000	0	100,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	1,800,000	0	1,800,000
計	26,715,000	0	26,715,000

(4) 有価証券

(単位：円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 現在高	摘 要
株券	43,958,000	0	43,958,000	東北電力(株) 258,000 (516株×額面500円) 阿武隈急行(株) 3,700,000 (74株×額面50,000円) (株)やまもと地域振興公社 40,000,000 (4,000株×額面10,000円)

(5) 公有財産総括表（土地及び建物）

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		建 物 (延 面 積)	
		2年度末現在高	元年度末現在高	2年度末現在高	元年度末現在高
庁舎	役場本庁舎	35,113.77	35,113.77	5,606.33	5,606.33
	役場分庁舎	639.95	639.95	653.77	653.77
	合同庁舎	9,076.89	9,076.89	2,251.40	2,251.40
その他の行政機関	警察消防施設	5,284.84	5,284.84	413.28	405.48
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	小学校	63,076.90	63,076.90	17,645.71	17,645.71
	中学校	94,871.42	94,871.42	16,858.21	16,858.21
	公民館	12,032.52	12,032.52	5,805.01	5,805.01
	公営住宅	141,823.92	141,270.29	38,855.08	38,855.08
	町営住宅	596.89	596.89	0.00	0.00
	保育所	12,370.00	15,100.63	1,191.25	1,191.25
	水道施設	11,943.05	11,943.05	293.90	293.90
	保健センター	1,512.00	1,512.00	518.43	518.43
	環境衛生施設	70,414.72	70,414.72	983.94	983.94
	福祉施設	18,031.68	18,031.68	2,156.33	2,156.33
	体育施設	39,000.46	36,997.74	2,200.38	2,159.62
	勤労青少年ホーム	2,652.67	2,652.67	844.06	844.06
	伝承館・資料館	9,749.61	9,749.61	1,610.13	1,411.34
	少年の森	46,601.00	46,601.00	213.22	213.22
	公衆トイレ	0.00	0.00	57.79	57.79
	公園	90,915.49	90,915.49	136.36	136.36
	駐車場・駐輪場	6,106.24	6,106.24	0.00	0.00
	水産業施設	33,099.00	33,099.00	1,273.66	1,273.66
	公共用地先行取得地	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設 (土地開発基金所有)	1,946,288.49 (0.00)	1,993,099.02 (0.00)	241,978.51 —	241,596.54 —
宅 地	5,130.57	5,130.57	0.00	0.00	
(土地開発基金所有)	(869.42)	(869.42)	—	—	
田 畑	0.00	0.00	0.00	0.00	
山林 (保安林)	656,791.67	658,807.67	0.00	0.00	
原野 (雑種地)	60,283.78	60,283.78	0.00	0.00	
溜 池	384,960.00	384,960.00	0.00	0.00	
墓 地	588.00	588.00	0.00	0.00	
合 計	3,758,955.53	3,807,956.34	341,546.75	340,917.43	

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 額 に 対 する 収 入 割 合 C/A	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 C/B	決 算 額 構 成 率	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
		A	B	C			C/A	C/B	比 率	
1 国民健康 保 險 税	2	249,195,000	297,889,456	261,354,414	5,941,617	30,593,425	104.9	87.7	14.0	22.1
	元	211,227,000	254,281,165	214,033,691	6,015,218	34,232,256	101.3	84.2	11.9	
2 使 用 料 及 手 数 料	2	100,000	135,000	135,000	0	0	135.0	100.0	0.0	△ 13.6
	元	100,000	156,200	156,200	0	0	156.2	100.0	0.0	
3 国 庫 金 支 出 金	2	1,255,000	4,770,000	4,770,000	0	0	380.0	100.0	0.3	50.2
	元	1,229,000	3,176,000	3,176,000	0	0	258.4	100.0	0.2	
4 県 支 出 金	2	1,332,383,000	1,384,638,216	1,384,638,216	0	0	103.9	100.0	74.0	4.8
	元	1,347,093,000	1,321,781,292	1,321,781,292	0	0	98.1	100.0	73.2	
5 財 産 収 入	2	10,000	8,258	8,258	0	0	82.6	100.0	0.0	△ 75.4
	元	34,000	33,544	33,544	0	0	98.7	100.0	0.0	
6 繰 入 金	2	180,959,000	180,957,841	180,957,841	0	0	100.0	100.0	9.7	△ 23.6
	元	236,917,000	236,916,102	236,916,102	0	0	100.0	100.0	13.1	
7 繰 越 金	2	34,390,000	34,390,473	34,390,473	0	0	100.0	100.0	1.8	40.2
	元	24,531,000	24,531,201	24,531,201	0	0	100.0	100.0	1.4	
8 諸 収 入	2	4,006,000	5,661,803	5,661,803	0	0	141.3	100.0	0.3	△ 4.3
	元	4,319,000	5,914,675	5,914,675	0	0	137.0	100.0	0.3	
歳 入 合 計	2	1,802,298,000	1,908,451,047	1,871,916,005	5,941,617	30,593,425	103.9	98.1	100.0	3.6
	元	1,825,450,000	1,846,790,179	1,806,542,705	6,015,218	34,232,256	99.0	97.8	100.0	
比 較 増 減		△ 23,152,000	61,660,868	65,373,300	△ 73,601	△ 3,638,831	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 支 出 割 合 B/A	決 算 前 年 減 額	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
		A	B					
1 総 務 費	2	40,969,000	39,482,142	0	1,486,858	96.4	△ 6,010,164	△ 13.2
	元	47,647,000	45,492,306	0	2,154,694	95.5	△ 1,580,389	
2 保 給 付 費	2	1,297,988,000	1,293,605,758	0	4,382,242	99.7	56,726,523	4.6
	元	1,294,779,000	1,236,879,235	0	57,899,765	95.5	△ 65,467,668	
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	2	400,067,000	400,065,701	0	1,299	100.0	△ 26,491,268	△ 6.2
	元	426,560,000	426,556,969	0	3,031	100.0	△ 26,463,273	
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	1,000	315	0	685	31.5	135	75.0
	元	1,000	180	0	820	18.0	△ 37	
5 保 事 業 健 費	2	43,173,000	33,294,769	0	9,878,231	77.1	6,861,071	26.0
	元	36,402,000	26,433,698	0	9,968,302	72.6	△ 306,329	
6 基 積 立 金	2	10,000	8,258	0	1,742	82.6	△ 25,286	△ 75.4
	元	34,000	33,544	0	456	98.7	△ 6,680	
7 公 債 費	2	124,000	0	0	124,000	0.0	0	-
	元	114,000	0	0	114,000	0.0	0	
8 諸 支 出 金	2	4,966,000	2,840,800	0	2,125,200	57.2	1,084,500	61.7
	元	4,913,000	1,756,300	0	3,156,700	35.8	△ 31,792,239	
9 予 備 費	2	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0	-
	元	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0	
歳 出 合 計	2	1,802,298,000	1,769,297,743	0	33,000,257	98.2	32,145,511	1.9
	元	1,825,450,000	1,737,152,232	0	88,297,768	95.2	△ 125,616,615	
比 較 増 減		△ 23,152,000	32,145,511	0	△ 55,297,511	-	-	-

国民健康保険事業特別会計は、歳入合計18億71,916千円、歳出合計17億69,298千円で、差引1億2,618千円（前年度69,390千円）の黒字となり、このうち地方自治法第233条の2の規定により52,000千円を財政調整基金に積み立てることになっている。

前年度対比では、歳入65,373千円3.6%の増、歳出で32,146千円1.9%増となった。

国民健康保険税収納状況及び前年度との比較

(単位：円、%)

区分 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入未済額	予算額 に対する 収入 割合C/A	調定額 に対する 収入 割合C/B	決算額 構成比
現年度	241,013,000	264,087,700	253,710,340	0	10,377,360	105.3	96.1	97.1
滞納 繰越分	8,182,000	33,801,756	7,644,074	5,941,617	20,216,065	93.4	22.6	2.9
計	249,195,000	297,889,456	261,354,414	5,941,617	30,593,425	104.9	87.7	100.0
前年度計	211,227,000	254,281,165	214,033,691	6,015,218	34,232,256	101.3	84.2	-
比較増減	37,968,000	43,608,291	47,320,723	△ 73,601	△ 3,638,831	-	-	-

国民健康保険税の決算額は2億61,354千円となり、前年度対比47,321千円22.1%の増となった。

収入未済額は前年度対比で3,639千円10.6%の減となった。

不納欠損額は前年度対比で73千円1.2%の減となった。

処分の事由の内訳については次のとおりである。

区分	平成29年度執行停止にかかる		令和2年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
無財産者	1人	31,000円	0人	0円	10人	2,982,590円
生活困窮	14人	2,385,736円	0人	0円	5人	444,091円
所在不明者 (死亡含む)	0人	0円	0人	0円	2人	98,200円
合計	15人	2,416,736円	0人	0円	17人	3,524,881円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に 対する割 合 C/A	調定額 対収入 割合 C/B	決算額 構成比 率	決 算 額 対 前 年 増 減	額 度 率
		A	B	C							
1 後期高齢者医療保険料	2	128,925,000	129,766,900	129,110,568	52,500	603,832	100.1	99.5	72.8	2.5	
	元	126,477,000	126,493,800	125,940,800	51,800	501,200	99.6	99.6	74.0		
2 使用料及び手数料	2	30,000	22,800	22,800	0	0	76.0	100.0	0.0	△ 20.6	
	元	33,000	28,700	28,700	0	0	87.0	100.0	0.0		
3 繰入金	2	45,501,000	45,500,464	45,500,464	0	0	100.0	100.0	25.7	8.0	
	元	42,126,000	42,125,754	42,125,754	0	0	100.0	100.0	28.4		
4 繰越金	2	2,549,000	2,548,435	2,548,435	0	0	100.0	100.0	1.4	31.0	
	元	1,945,000	1,944,808	1,944,808	0	0	100.0	100.0	1.1		
5 諸収入	2	1,553,000	126,900	126,900	0	0	8.2	100.0	0.1	3.0	
	元	1,553,000	123,200	123,200	0	0	7.9	100.0	0.1		
歳入合計	2	178,558,000	177,965,499	177,309,167	52,500	603,832	99.3	99.6	100.0	4.2	
	元	172,134,000	170,716,262	170,163,262	51,800	501,200	98.9	99.7	103.6		
比較増減		6,424,000	7,249,237	7,145,905	700	102,632	-	-	-	-	

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 支 出 割 合 B/A	決 算 前 年 減 額	決 算 前 年 度 増 減 率
		A	B					
1 総 務 費	2	6,570,000	6,228,611	0	341,389	94.8	2,391,946	62.3
	元	4,404,000	3,836,665	0	567,335	87.1	△ 1,303,527	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2	167,389,000	166,469,464	0	919,536	99.5	4,757,310	2.9
	元	163,735,000	161,712,154	0	2,022,846	98.8	77,282,886	
3 諸 支 出 金	2	4,099,000	2,668,835	0	1,430,165	65.1	602,827	29.2
	元	3,495,000	2,066,008	0	1,428,992	59.1	330,308	
4 予 備 費	2	500,000	0		500,000	0.0	0	-
	元	500,000	0	0	500,000	0.0	0	
歳 出 合 計	2	178,558,000	175,366,910	0	3,191,090	98.2	7,752,083	4.6
	元	172,134,000	167,614,827	0	4,519,173	97.4	6,309,667	
比 較 増 減		6,424,000	7,752,083	0	△ 1,328,083	-	-	-

後期高齢者医療特別会計は、老人保健制度に代わり、平成20年4月より施行された特別会計である。

歳入合計1億77,309千円、歳出合計1億75,367千円で、差1,942千円の黒字となった。

保険料の決算額は、前年度に対し2.5%の増となった。

(3) 介護保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する 収入割合 C/A	調定額に対する 収入割合 C/B	決算額 比率	決 算 前 年 度 増 減	額 年 率
		A	B	C							
1 介護保険料	2	306,148,000	312,038,400	307,054,910	1,480,780	3,502,710	100.3	98.4	20.4	△ 0.7	
	元	305,450,000	314,976,730	309,257,990	1,069,340	4,649,400	101.2	98.2	21.1		
2 使用料及び手数料	2	51,000	47,500	47,500	0	0	93.1	100.0	0.0	27.0	
	元	51,000	37,400	37,400	0	0	73.3	100.0	0.0		
3 国庫支出金	2	357,192,000	335,280,642	335,280,642	0	0	93.9	100.0	22.3	0.1	
	元	322,340,000	335,115,581	335,115,581	0	0	104.0	100.0	22.9		
4 支払基金交付金	2	376,043,000	359,278,191	359,278,191	0	0	95.5	100.0	23.9	6.2	
	元	368,861,000	338,355,496	338,355,496	0	0	91.7	100.0	23.1		
5 県支出金	2	210,731,000	199,971,310	199,971,310	0	0	94.9	100.0	13.3	7.6	
	元	197,922,000	185,905,125	185,905,125	0	0	93.9	100.0	12.7		
6 財産収入	2	15,000	8,828	8,828	0	0	58.9	100.0	0.0	△ 51.2	
	元	19,000	18,089	18,089	0	0	95.2	100.0	0.0		
7 繰入金	2	249,562,000	249,562,000	249,562,000	0	0	100.0	100.0	16.6	0.1	
	元	249,382,000	249,382,000	249,382,000	0	0	100.0	100.0	17.0		
8 繰越金	2	54,542,000	54,542,421	54,542,421	0	0	100.0	100.0	3.6	24.1	
	元	43,954,000	43,954,224	43,954,224	0	0	100.0	100.0	3.0		
9 諸収入	2	5,000	1,099,497	434,171	0	665,326	8,683.4	39.5	0.0	△ 90.1	
	元	7,307,000	5,089,809	4,364,520	0	725,289	59.7	85.8	0.3		
歳入合計	2	1,554,289,000	1,511,828,789	1,506,179,973	1,480,780	4,168,036	96.9	99.6	100.0	2.7	
	元	1,495,286,000	1,472,834,454	1,466,390,425	1,069,340	5,374,689	98.1	99.6	100.0		
比較増減		59,003,000	38,994,335	39,789,548	411,440	△ 1,206,653	-	-	-		

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算額 に対する 割合	決算額 対前年度 増減額	決算額 対前年度 増減率
		A	B			B/A		
1 総務費	2	38,995,200	34,111,708	0	4,883,492	87.5	△ 3,813,621	△ 10.1
	元	44,491,000	37,925,329	0	6,565,671	85.2	1,188,814	
2 保険給付費	2	1,340,344,000	1,277,195,642	0	63,148,358	95.3	83,554,862	7.0
	元	1,298,008,000	1,193,640,780	0	104,367,220	92.0	28,003,329	
3 地域支援事業費	2	118,680,000	85,289,714	0	33,390,286	71.9	2,717,982	3.3
	元	104,745,000	82,571,732	0	22,173,268	78.8	7,178,594	
4 基金積立金	2	15,000	8,828	0	6,172	58.9	△ 9,261	△ 51.2
	元	19,000	18,089	0	911	95.2	△ 1,546	
5 諸支出金	2	53,290,000	53,035,251	0	254,749	99.5	11,343,177	27.2
	元	45,023,000	41,692,074	0	3,330,926	92.6	4,204,591	
6 予備費	2	2,964,800	0	0	2,964,800	0.0	0	-
	元	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	
歳出合計	2	1,554,289,000	1,449,641,143	0	104,647,857	93.3	93,793,139	6.9
	元	1,495,286,000	1,355,848,004	0	139,437,996	90.7	40,573,782	
比較増減		59,003,000	93,793,139	0	△ 34,790,139	-	-	-

介護保険事業特別会計は、歳入合計15億6,180千円、歳出合計14億49,641千円で、差引56,539千円の黒字となった。差引額のうち、地方自治法第233条の2の規定により、29,000千円を財政調整基金に積み立てることになっている。

(4) 互理地域介護認定審査会特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入 未 済 額	予算額に 対する割合 C/A	調定額 対収入 割合 C/B	決算額 構成 比率	決算額 対前 年度 増減 率
		A	B	C						
1 分担金及び負担金	R2	4,775,000	2,959,797	2,959,797	0	0	62.0	100.0	64.9	△ 20.3
	元	4,841,000	3,714,899	3,714,899	0	0	76.7	100.0	65.2	
2 県支出金	R2	4,000	12,000	12,000	0	0	300.0	100.0	0.3	△ 40.0
	元	4,000	20,000	20,000	0	0	500.0	100.0	0.4	
3 繰入金	R2	2,638,000	1,585,987	1,585,987	0	0	60.1	100.0	34.8	△ 19.1
	元	2,542,000	1,960,167	1,960,167	0	0	77.1	100.0	34.4	
歳入合計	R2	7,417,000	4,557,784	4,557,784	0	0	61.5	100.0	100.0	△ 20.0
	元	7,387,000	5,695,066	5,695,066	0	0	77.1	100.0	100.0	
比較増減		30,000	△ 1,137,282	△ 1,137,282	0	0	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算額に 対する支出 割合 B/A	決算 対前 年度 増減 率	決算額 対前 年度 増減 率
		A	B					
1 介護認定審査会費	2	7,117,000	4,557,784	0	2,559,216	64.0	△ 1,137,282	△ 20.0
	元	7,087,000	5,695,066	0	1,391,934	80.4	-	
4 予備費	2	300,000	0	0	300,000	0.0	0	-
	元	300,000	0	0	300,000	0.0	-	
歳出合計	2	7,417,000	4,557,784	0	2,859,216	61.5	△ 1,137,282	△ 20.0
	元	7,387,000	5,695,066	0	1,691,934	77.1	-	
比較増減		30,000	△ 1,137,282	0	1,167,282	-	-	-

互理地域介護認定審査会特別会計は、互理町と共同運営をしており、山元町が令和元年度から令和4年度まで幹事町である。

5 事業会計

(1) 水道事業会計決算の概要

① 給水状況

当年度の給水戸数は5,137戸、給水人口は11,902人で、前年度と比較して給水戸数で5戸減、給水人口で95人減、普及率は99.03%で前年度より0.09%高くなっている。

年間配水量は1,738,637 m^3 （うち仙南・仙塩広域水道からの受水分1,272,762 m^3 ）、年間有収水量は1,255,345 m^3 で、前年度と比較して年間配水量で219,674 m^3 （14.46%）の増、年間有収水量で18,678 m^3 （1.51%）の増となっている。

② 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は4億3,403万5千円で、前年度と比較して339万9千円（0.79%）の増となった。これは、営業外収益における長期前受金戻入が増加したことが主な要因である。

これに対する事業費総額は3億6,524万2千円で、前年度と比較して20万6千円（0.06%）の増となった。これは、福島県沖を震源とする地震に伴う特別損失の増が主な要因である。

その結果、当年度の純利益は6,879万3千円で、前年度と比較して319万4千円（4.87%）の増となっている。

一方、資本的収支（税込み）において収入は1億3,078万7千円で、企業債及び災害復旧に係る国庫補助金が主なものである。

これに対する支出は2億3,067万7千円で、建設改良費及び企業債償還金が主なものであり、差引9,989万円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補っている。

③ 建設改良事業

当年度の建設改良事業は、補助事業として災害復旧工事6件、町単独事業として水道管改良工事等8件を施工した。

④ 未収金

水道料金の未収金は6,061,295円で、前年度と比較して1,322,934円（17.92%）の減となっている。

⑤ 不納欠損額

対象は水道料金173,079円であり、所在不明及び消滅時効者等（14人）の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○ 損 益 計 算 書

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収益	給水収益	307,190	339,884	340,122	335,417	328,482
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	その他営業収益	5,123	5,013	5,920	6,017	6,427
	小計 A	312,313	344,897	346,042	341,434	334,909
営業費用	原水及び浄水費	121,571	155,403	154,915	151,698	154,167
	配水及び給水費	17,924	21,291	21,035	21,216	26,616
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総係費	56,633	37,258	47,550	47,076	47,104
	減価償却費	126,397	131,630	134,051	132,806	130,011
	資産減耗費	15,042	3,152	6,251	711	13,143
	その他営業費用	0	0	0	0	0
	小計 B	337,567	348,734	363,802	353,507	371,041
営業利益 (△は営業損失)	C=A-B	△ 25,254	△ 3,837	△ 17,760	△ 12,073	△ 36,132
営業外収益	受取利息及び配当金	2	2	2	2	2
	加入金	6,230	4,950	6,140	11,520	26,210
	負担金	0	0	0	41	42
	他会計補助金	62,284	29,956	33,647	38,270	50,583
	長期前受金戻入	52,951	50,269	42,067	41,960	44,673
	雑収益	138	481	139	728	349
	小計 D	121,605	85,658	81,995	92,521	121,859
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	13,844	15,555	17,595	19,834	22,086
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	108	120	120	123	275
	小計 E	13,952	15,675	17,715	19,957	22,361
経常利益 (△は経常損失) F=C+D-E		82,399	66,146	46,520	60,491	63,366
特別利益 G		116	80	81	119	121
特別損失 H		13,723	627	1,209	1,899	2,215
当年度純利益 (△は当年度純損失) I=F+G-H		68,792	65,599	45,392	58,711	61,272
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)		524,922	459,323	413,931	355,220	293,948
その他利益剰余金変動額K		0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) L=I+J+K		593,714	524,922	459,323	413,931	355,220

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	2,555,730	2,567,771	2,641,213	2,730,859	2,720,633
		無形固定資産	3,386	3,714	4,041	4,369	4,697
		投資	300	300	300	300	300
		小計	2,559,416	2,571,785	2,645,554	2,735,528	2,725,630
	流動資産	現金預金	250,456	218,336	181,692	92,691	134,693
		未収金	59,905	13,804	23,137	138,013	100,728
		貸倒引当金(△)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		貯蔵品	9,651	10,278	11,390	12,876	11,863
		前払金	11,548	5,729	4,949	1,576	1,865
		小計	328,560	245,147	218,168	242,156	246,149
	繰延資産	0	0	0	0	0	
	資産合計		2,887,976	2,816,932	2,863,722	2,977,684	2,971,779
	負債の部・資本の部	固定負債	738,527	768,156	838,400	918,117	988,237
流動負債		166,340	147,222	151,164	198,343	206,249	
繰延収益		963,171	950,409	988,612	810,697	876,774	
小計		1,868,038	1,865,787	1,978,176	1,927,157	2,071,260	
固有資本金		37,789	37,789	37,789	37,789	37,789	
繰入資本金		150,922	150,922	150,922	150,922	145,635	
組入資本金		218,894	218,894	218,894	218,894	218,894	
小計		407,605	407,605	407,605	407,605	402,318	
資本剰余金		18,618	18,618	18,618	228,991	142,981	
利益剰余金 (△は欠損金)		593,715	524,922	459,323	413,931	355,220	
小計	612,333	543,540	477,941	642,922	498,201		
負債・資本合計		2,887,976	2,816,932	2,863,722	2,977,684	2,971,779	

○業 務 量

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水区域内人口 (人)	12,019	12,125	12,254	12,369	12,472
給水戸数 (戸)	5,137	5,142	5,114	5,087	5,027
給水人口 (人)	11,902	11,997	12,042	11,676	11,659
普及率 (%)	99.03	98.94	98.27	94.40	93.48
配水能力 (m ³ /日)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
配水量 (m ³ /年)	1,738,637	1,518,963	1,541,112	1,546,254	1,577,548
有収水量 (m ³ /年)	1,255,345	1,236,667	1,237,167	1,223,905	1,192,826
一日最大配水量 (m ³ /日)	5,235	4,904	4,921	5,085	5,388
一日平均配水量 (m ³ /日)	4,763	4,150	4,222	4,236	4,322
施設利用率 (%)	69.03	60.14	61.19	61.40	62.64
負荷率 (%)	90.98	84.62	85.80	83.30	80.22
最大稼働率 (%)	75.87	71.07	71.32	73.70	78.09
有収率 (%)	72.20	81.42	80.28	79.15	75.61
総職員数 (人)	4	3	4	4	4
損益勘定職員数 (人)	3	2	3	3	3
資本勘定職員数 (人)	1	1	1	1	1
*1 供給単価 (円/m ³)	244.71	274.84	274.92	274.05	275.38
*2 給水原価 (円/m ³)	237.84	254.20	274.38	270.86	329.81
*3 資本費 (円/m ³)	147.01	168.39	168.98	174.00	209.19

- *1 供給単価～有収水量1m³当たりの売上単価
- *2 給水原価～有収水量1m³当たりの製造単価
- *3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較

*山元町の数値は令和2年度のものであり、当該団体、全国平均の数値は令和元年度のものを使用している（総務省資料から算出）。

*当該団体とは、受水を主水源としていて、かつ給水人口が1万人以上1.5万人未満の団体を指す。

*類似団体とは、上記が該当し、かつ有収水量密度が全国平均未満の団体を指す。

*全国平均は、全ての区分の平均を指す。

1 普及率

$$\text{普及率 } 99.03\% = \frac{\text{現在給水人口 } 11,902\text{人}}{\text{行政区域内人口 } 12,019\text{人}} \times 100$$

※ (1) 現在給水人口には法非適簡易水道事業分を含んでいない。

(2) 現在給水人口は末端給水事業（用水供給事業、簡易水道事業及び建設中（未稼働）の事業を除く。）を対象としている。

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
普及率 (%)	94.60	94.61	94.09	99.03 (0.09)

当町の普及率は99.03%であり、ほぼ全町的に水道が普及している状態である。

当該団体比で4.43%、類似団体比で4.42%高くなっている。

2 平均有収水量

$$\text{平均有収水量 } 289\text{ℓ/人・日} = \frac{\text{1日平均有収水量 } 3,439\text{m}^3}{\text{現在給水人口 } 11,902\text{人}} \times 1,000$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
平均有収水量 (ℓ/人・日)	321	300	295	289 (7)

当町はいずれの平均も下回っている。原因としては、業務用等の大口需要者が少ないことから全体の使用水量が低いことが考えられる。

3 有収率

$$\text{有収率 } 72.20\% = \frac{\text{年間有収水量 } 1,255,345\text{m}^3}{\text{年間総配水量 } 1,738,637\text{m}^3} \times 100$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	86.05	86.14	89.80	72.20 (-9.21)

当町は、どの平均よりも下回っている。これは、漏水が原因と考えられるが、後述のとおり当町の配水管使用効率は低く、漏水箇所の発見が困難である。そこで、漏水調査を毎年行い、漏水箇所の修理により有収率の増加に努めている。

また、当年度は、福島県沖を震源とする地震により、漏水が多数発生したことで有収率が大きく下がったものである。

4 配水管使用効率

$$\text{配水管使用効率 } 6.77\text{m}^3/\text{m} = \frac{\text{年間総配水量 } 1,738,637\text{m}^3}{\text{導送配水管延長 } 256,660\text{m}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
配水管使用効率 (m^3/m)	10.17	9.50	20.37	6.77 (0.73)

施設の効率性を示す指標である。

配水管使用効率は、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、地理的条件や給水区域内における人口密度の影響を受ける。

当町は、どの平均も下回っている。これは、給水区域内において、需要者がまばらに点在していること及び使用水量の少ない家庭用需要者の占める割合が大きいことが原因だと考えられる。

5 生産性

$$\text{職員一人当たりの給水人口 } 3,967\text{人} = \frac{\text{現在給水人口 } 11,902\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 3\text{人}}$$

$$\text{職員一人当たりの給水収益 } 102,397\text{千円} = \frac{\text{給水収益 } 307,190\text{千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 3\text{人}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの 給水人口 (人)	2,826	3,083	3,674	3,967 (-2,031)
職員一人当たりの 給水収益 (千円)	70,928	74,324	68,893	102,397 (-67,545)

損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。

当町は、職員一人当たりの給水人口が全国平均、当該団体平均及び類似団体を上回っており、職員一人当たりの給水収益についても、全ての平均より高くなっている。

6 まとめ

(1) 事業の概況

普及率は全国平均を上回っているが、平均有収水量については平均を下回っており、施設整備の投資効果を得ることが困難な状況である。

また、需要構造については、需要者に占める家庭用需要者の比率が高い割合 (90.8%) であり、業務用等の大口需要者が少ないという特徴がある。

(2) 施設の効率性

施設の効率性については、有収率が全ての団体平均を大きく下回っている。配水管使用効率が低く、地理的条件や需要構造が大きな原因である。

また、当年度は、福島県沖を震源とする地震により、漏水が多数発生したことで有収率が大きく下がったものである。

(3) 経営の効率性

地理的条件や業務用等の大口需要者が少ないことから、投下資本の回収が困難な状況だが、経営におけるアドバイザー業務契約及び包括的業務委託契約により、効率的な事業の運営を図っている。

(4) 財政の状況

例年、人口減少に伴い家庭用の使用水量が減少傾向にあることから、今後の経営状況に注視する必要がある。

(5) 有収水量人口密度

水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができる。地理的条件別分類の基準としては、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度等が考えられるが、人口密度の場合は商業施設等の事業所の立地状況が反映されない点に問題があるため、ここでは給水区域面積1ha当たりの年間有収水量（以下「有収水量密度」という。）に基づく分類を行った。

なお、令和元年度末における有収水量密度の全国平均値は1.24千 m^3/ha となっている。

$$\text{山元町の有収水量密度} \quad 194\text{m}^3/\text{ha} \quad = \quad \frac{\text{有収水量} \quad 1,255,345\text{m}^3}{\text{面積} \quad 6,458\text{ha} \quad (64.58\text{km}^2)}$$

用途別集計表 令和2年度

() は前年度対比

	調定件数	割合	有収水量	割合
家庭用	28,111件	90.8%	886,519 m^3 (6,465 m^3)	70.6%
営業用	1,658件	5.4%	302,700 m^3 (15,700 m^3)	24.1%
工場用	234件	0.7%	27,876 m^3 (△ 4,462 m^3)	2.3%
その他	951件	3.1%	38,250 m^3 (975 m^3)	3.0%
合計	30,954件	100.0%	1,255,345 m^3 (18,678 m^3)	100.0%

(2) 下水道事業会計決算の概要

① 接続状況

当年度の公共下水道事業の処理区域人口は6,999人、水洗化人口は6,915人で、前年度と比較し処理区域人口で11人減、水洗化人口で10人減、行政区域内人口12,019人に対する普及率は58.23%で前年度より0.42%高くなっている。

一方、農業集落排水事業の処理区域人口は309人、水洗化人口は309人で、前年度と比較して処理区域人口で9人増、水洗化人口で9人増、行政区域内人口12,019人に対する普及率は2.57%で前年度より0.1%高くなっている。

また、年間有収水量は公共下水道事業で687,856^m³で、前年度と比較して32,873^m³ (5.02%)の増、農業集落排水事業では30,237^m³で、前年度と比較して14,063^m³ (31.74%)の減となっている。

② 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は6億5,498万9千円で、前年度と比較して4,772万4千円（7.86%）の増となった。これは、営業収益における使用料収入の増及び営業外収益における長期前受金戻入の増が主な要因である。

これに対する事業費は5億4,087万9千円で、前年度と比較して4,452万円（8.97%）の増となった。これは、営業費用における減価償却費及び資産減耗費の計上額の増が主な要因である。

その結果、当年度の純利益は1億1,410万9千円で、前年度と比較して320万4千円（2.89%）の増となっている。

一方、資本的収支（税込み）における収入は3億5,405万6千円で、企業債及び国庫補助金並びに他会計負担金が主なものである。

これに対する支出は6億1,317万5千円で、企業債償還金及び建設改良費が主なものであり、差引2億5,911万9千円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補てんした。

③ 建設改良事業等

当年度の建設改良事業は、補助事業として社総交 山下処理分区污水管更新工事1件、町単独事業として取付管工事2件、枝線工事1件、污水管更新工事2件、舗装復旧工事3件、マンホールポンプ更新工事等6件を施工した。

④ 未収金

下水道使用料の未収金は1,928,420円で、前年度と比較して185,905円（8.79%）の減となっている。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ（特環分下水道）

○ 損 益 計 算 書

※ 消費税抜きの額

（単位：千円）

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収益	使 用 料	126,630	122,506	106,367	103,701	91,719
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	その他営業収益	3,630	4,034	10,821	32,390	10,681
	小 計 A	130,260	126,540	117,188	136,091	102,400
営業費用	管 渠 費	10,822	12,352	5,293	7,729	6,154
	処 理 場 費	47,307	44,205	36,937	38,507	35,510
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総 係 費	23,617	29,378	28,279	26,139	39,069
	減 価 償 却 費	262,492	259,151	240,246	244,093	241,173
	資 産 減 耗 費	74,685	23,936	27,802	0	173,498
	その他営業費用	0	0	0	0	0
	小 計 B	418,923	369,022	338,557	316,468	495,404
営業利益 (△は営業損失) C=A-B	△ 288,663	△ 242,482	△ 221,369	△ 180,377	△ 393,004	
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	4	3	2	4
	補 助 金	185,508	187,987	206,712	224,361	217,793
	国庫補助金	0	0	0	0	7,991
	長期前受金戻入	234,836	183,873	176,409	171,134	221,869
	雑 収 益	15	59	32	19	38
	小 計 D	420,362	371,923	383,156	395,516	447,695
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	44,234	49,650	54,882	61,232	67,792
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	5,166	5,006	4,402	384	2,924
	小 計 E	49,400	54,656	59,284	61,616	70,716
経 常 利 益 (△は経常損失) F=C+D-E	82,299	74,785	102,503	153,523	△ 16,025	
特 別 利 益 G	644	57	165	169	30,719	
特 別 損 失 H	1,122	2,444	1,749	1,217	30,075	
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失) I=F+G-H	81,821	72,398	100,919	152,475	△ 15,381	
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)	△ 250,973	△ 323,371	△ 424,290	△ 576,765	△ 561,384	
その他未処分利益剰余金 変 動 額	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) K=I+J	△ 169,152	△ 250,973	△ 323,371	△ 424,290	△ 576,765	

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	7,459,562	7,688,666	7,281,138	7,236,531	7,464,053
		無形固定資産	0	0	0	0	0
		投資	800	800	800	800	800
		小計	7,460,362	7,689,466	7,281,938	7,237,331	7,464,853
	流動資産	現金預金	322,753	317,898	316,389	233,289	224,314
		未収金及び未収収益	4,299	6,489	114,994	65,444	23,840
		貸倒引当金(△)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		貯蔵品	0	0	0	0	0
		前払金	0	0	5,000	0	0
		小計	326,052	323,387	435,383	297,733	247,154
	繰延勘定	0	0	0	0	0	
	資産合計		7,786,414	8,012,853	7,717,321	7,535,064	7,712,007
	負債の部・資本の部	固定負債	2,708,932	2,840,238	2,918,926	2,940,342	3,101,107
		流動負債	398,031	393,376	491,123	386,791	425,676
繰延収益		4,240,510	4,422,119	4,261,041	4,262,620	4,392,388	
小計		7,347,473	7,655,733	7,671,090	7,589,753	7,919,171	
固有資本金		0	0	0	0	0	
繰入資本金		606,993	606,993	368,501	368,501	368,501	
組入資本金		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
小計		608,093	608,093	369,601	369,601	369,601	
資本剰余金		0	0	0	0	0	
利益剰余金(△は欠損金)		△ 169,152	△ 250,973	△ 323,370	△ 424,290	△ 576,765	
小計	△ 169,152	△ 250,973	△ 323,370	△ 424,290	△ 576,765		
負債・資本合計		7,786,414	8,012,853	7,717,321	7,535,064	7,712,007	

○業 務 量

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 人 口 (人)	12,019	12,125	12,254	12,366	12,469
処理区域人口 (人)	6,999	7,010	5,855	5,813	5,704
水洗化人口 (人)	6,915	6,925	5,737	5,757	5,554
下水道普及率 (%)	58.23	57.81	47.78	47.01	45.75
水洗化率 (%)	98.80	98.79	97.98	99.04	97.37
処理能力 (m ³ / 日)	5,000	5,000	4,857	4,900	4,900
総処理水量 (m ³ / 年)	1,005,711	1,036,794	877,526	921,667	834,755
有収水量 (m ³ / 年)	687,856	654,983	567,083	555,076	490,117
一日最大総処理水量 (m ³ / 日)	3,174	2,913	2,412	2,738	2,489
一日平均排水量 (m ³ / 日)	2,755	2,833	2,404	2,525	2,287
施設利用率 (%)	55.10	56.66	49.50	51.53	46.67
負 荷 率 (%)	86.80	97.25	99.68	92.22	91.88
最大稼働率 (%)	63.48	58.26	49.66	55.88	50.80
有 収 率 (%)	68.39	63.17	64.62	60.23	58.71
総 職 員 数 (人)	2	3	3	3	2
損益勘定職員数 (人)	1	2	2	2	1
資本勘定職員数 (人)	1	1	1	1	1
*1 使用料単価 (円 / m ³)	184.09	187.04	182.87	186.82	211.58
*2 汚水処理原価 (円 / m ³)	680.84	646.85	667.70	682.14	772.55
*3 資 本 費 (円 / m ³)	445.92	471.46	439.75	550.06	622.96

*1 使用料単価～有収水量1m³当たりの売上単価

*2 汚水処理原価～有収水量1m³当たりの汚水浄化に要した単価

*3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（特定環境保全公共下水道事業）

*山元町の数値は令和2年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和元年度の数値を使用している。

*類型別団体とは、処理区域内人口が5,000人以上で、有収水量密度が1ha当たり2.5千 m^3 未満、供用開始後25年以上の団体を指す。（Ad1）

*全国平均は、特定環境保全公共下水道事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度} \quad 14 \text{ 人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 6,999 \text{ 人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 488 \text{ ha}}$$

※ 処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

（ ）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度（人/ha）	20	22	14 （+1）

当町の処理区域内人口密度は14人/haであり、類型別団体、全国平均より低くなっている。

これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

$$\text{水洗化率} \quad 98.8\% = \frac{\text{現在水洗化人口} \quad 6,915 \text{ 人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 6,999 \text{ 人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

（ ）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率（%）	85.9	84.2	98.8 （±0.0）

当町の水洗化率は98.8%であり、類型別団体及び全国平均と比較して高くなっている。

これは、下水道接続率が高い状態であることを示している。

$$\text{有収率} \quad 68.4\% = \frac{\text{年間有収水量} \quad 687,856 \text{ m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 1,005,711 \text{ m}^3} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

（ ）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率（%）	84.7	86.9	68.4 （+5.2）

当町の有収率は68.4%であり、類型別団体及び全国平均を大きく下回っている。

これは、不明水の流入が疑われ、汚水処理が非効率であることを示している。

3 経営の効率性

$$\text{職員一人当たりの処理区域人口} \quad 6,999人 = \frac{\text{現在処理区域人口} \quad 6,999人}{\text{損益勘定所属職員数} \quad 1人}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口 (人)	3,519	2,916	6,999 (+3,494)

職員の組替 (1名減) により、昨年度と比較すると大幅に増加し、類型別団体、全国平均を上回っている。

$$\text{職員給与費対営業収益比率} \quad 2.9\% = \frac{\text{職員給与費} \quad 3,829千円}{\text{営業収益} \quad 130,260千円 - \text{受託工事収益} \quad 0千円} \times 100$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率 (%)	6.8	9.0	2.9 (△7.3)

職員の組替 (1名減) により、昨年度と比較すると大幅に減少し、類型別団体、全国平均より下回っている。

4 財政状態の健全性

$$\text{処理区域一人当たりの地方債現在高} \quad 438千円 = \frac{\text{地方債現在高} \quad 3,066,438千円}{\text{現在処理区域人口} \quad 6,999人}$$

※ 将来負担を人口あたりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高 (千円)	443	426	438 (△19)

昨年度に比べ減少し、類型別団体平均よりも低くなっている。

	調定件数	割合	有収水量		割合
家庭用	17,727件	95.8%	551,947 m ³	(28,833m ³)	80.2%
営業用	399件	2.2%	100,608 m ³	(△ 860m ³)	14.6%
工場用	30件	0.2%	9,351 m ³	(4,807m ³)	1.4%
その他	330件	1.8%	25,950 m ³	(93m ³)	3.8%
合計	18,486件	100.0%	687,856 m ³	(32,873m ³)	100.0%

5 まとめ

(1) 事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が80.2%と高く、家庭用使用料収入に依存していると言えるが、その半面処理区域内人口密度が14人/haと低いいため収益性が低く、投資資本の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態である。しかし、有収率は平均を大きく下回り、不明水調査を行い改善を図っている。

(3) 経営の効率性

職員一人当たりの処理区域人口については、職員組替（1名減）により前年度から大幅に増加し、平均よりも高くなっている。一方、職員給与費対営業収益比率についても、職員組替の影響により平均よりも下回っている。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災発生により使用料収入は減少傾向にあったが、ここ数年は、宮城病院の下水道接続や新市街地の整備等により回復傾向にある。

処理区域一人当たりの地方債現在高については減少傾向にあり、全国平均の値に近づいている。

また、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に行っていく必要がある。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ（農集排分下水道）

○損益計算書

※ 消費税抜きの額

（単位：千円）

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収益	使用料	5,727	8,376	23,728	23,131	23,337
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	その他営業収益	0	0	0	399	139
	小計 A	5,727	8,376	23,728	23,530	23,476
営業費用	管渠費	4,033	2,882	4,518	4,090	4,634
	処理場費	8,239	6,536	8,179	8,140	7,689
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総係費	538	322	1,914	1,846	1,807
	減価償却費	44,651	45,389	57,043	57,034	49,979
	資産減耗費	0	0	0	0	1,458,193
	その他営業費用	0	0	0	0	0
	小計 B	57,461	55,129	71,654	71,110	1,522,302
営業利益 (△は営業損失) C=A-B	△ 51,734	△ 46,753	△ 47,926	△ 47,580	△ 1,498,826	
営業外収益	受取利息 及び配当金	0	1	1	1	2
	補助金	65,439	67,320	69,652	70,267	84,000
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	32,546	33,003	39,579	40,063	902,026
	雑収益	11	45	3	37	87
	小計 D	97,996	100,369	109,235	110,368	986,115
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	12,890	14,929	17,060	19,519	21,902
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	1,083	179	1,822	710	1,991
	小計 E	13,973	15,108	18,882	20,229	23,893
経常利益 (△は経常損失) F=C+D-E	32,289	38,508	42,427	42,559	△ 536,604	
特別利益 G	0	0	0	2,775	26,301	
特別損失 H	0	0	20	18	24,511	
当年度純利益 (△は当年度純損失) I=F+G-H	32,289	38,508	42,407	45,316	△ 534,814	
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)	△ 597,999	△ 636,507	△ 678,914	△ 724,230	△ 189,416	
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処分欠損金) K=I+J	△ 565,710	△ 597,999	△ 636,507	△ 678,914	△ 724,230	

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,284,490	1,329,141	1,878,468	1,924,266	1,984,271
		無形固定資産	0	0	0	0	0
		投資	200	200	200	200	200
		小計	1,284,690	1,329,341	1,878,668	1,924,466	1,984,471
	流動資産	現金預金	25,596	37,247	39,468	28,956	86,495
		未収金及び未収収益	487	649	757	11,792	250,705
		貸倒引当金(△)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		貯蔵品	0	0	0	0	0
		前払金	0	0	0	0	0
		小計	25,084	36,896	39,225	39,748	336,200
	繰延勘定	0	0	0	0	0	
	資産合計		1,309,774	1,366,237	1,917,893	1,964,214	2,320,671
	負債の部・資本の部	固定負債	724,946	787,989	848,179	901,983	967,078
		流動負債	145,302	140,117	136,009	134,309	434,924
繰延収益		820,774	851,668	1,147,966	1,184,590	1,220,653	
小計		1,691,022	1,779,774	2,132,154	2,220,882	2,622,655	
固有資本金		83,822	83,822	83,822	83,822	83,822	
繰入資本金		100,640	100,640	338,424	338,424	338,424	
組入資本金		0	0	0	0	0	
小計		184,462	184,462	422,246	422,246	422,246	
資本剰余金		0	0	0	0	0	
利益剰余金(△は欠損金)		△ 565,710	△ 597,999	△ 636,507	△ 678,914	△ 724,230	
小計	△ 565,710	△ 597,999	△ 636,507	△ 678,914	△ 724,230		
負債・資本合計		1,309,774	1,366,237	1,917,893	1,964,214	2,320,671	

○業 務 量

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 人 口 (人)	12,019	12,125	12,254	12,366	12,469
処 理 区 域 人 口 (人)	309	300	1,456	1,466	1,483
水 洗 化 人 口 (人)	309	300	1,456	1,465	1,482
下 水 道 普 及 率 (%)	2.57	2.47	11.88	11.86	11.89
水 洗 化 率 (%)	100.00	100.00	100.00	99.93	99.93
処 理 能 力 (m ³ / 日)	240	240	808	568	568
総 処 理 水 量 (m ³ / 年)	50,417	51,207	142,170	153,540	151,063
有 収 水 量 (m ³ / 年)	30,237	44,300	129,182	125,725	126,034
一 日 最 大 総 処 理 水 量 (m ³ / 日)	227	156	510	547	420
一 日 平 均 排 水 量 (m ³ / 日)	138	140	390	421	414
施 設 利 用 率 (%)	57.50	58.30	48.21	74.06	72.86
負 荷 率 (%)	60.79	89.69	76.37	76.90	98.54
最 大 稼 働 率 (%)	94.58	65.00	63.12	96.30	73.94
有 収 率 (%)	59.97	86.51	90.86	81.88	83.43
総 職 員 数 (人)	0	0	0	0	0
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	0	0	0	0	0
資 本 勘 定 職 員 数 (人)	0	0	0	0	0
*1 使 用 料 単 価 (円 / m ³)	189.40	189.07	183.68	183.98	185.17
*2 汚 水 処 理 原 価 (円 / m ³)	2,362.47	1,585.49	700.84	12,834.69	12,268.08
*3 資 本 費 (円 / m ³)	1,903.00	1,361.58	573.63	608.42	606.92

*1 使用料単価～有収水量1m³当たりの売上単価

*2 汚水処理原価～有収水量1m³当たりの汚水浄化に要した単価

*3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（農業集落排水事業）

*山元町の数値は令和2年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和元年度の数値を使用している。

*類型別団体とは、有収水量密度が1ha当たり2.5千m³未満かつ供用開始後25年以上の団体を指す。

*全国平均は、農業集落排水事業の全団体平均を指す。（d1）

1 事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度} \quad 4 \text{ 人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 309\text{人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 85\text{ha}}$$

※ 処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

（ ）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度（人/ha）	13	14	4（±0）

当町の処理区域内人口密度は4人/haであり、類型別団体、全国平均より低くなっている。

これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

$$\text{水洗化率} \quad 100.0\% = \frac{\text{現在水洗化人口} \quad 309\text{人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 309\text{人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

（ ）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率（%）	87.9	86.2	100.0（±0.0）

当町の水洗化率は100%であり、類似団体及び全国平均と比較して高くなっている。

これは、下水道接続率が高い状態であることを示している。

$$\text{有収率} \quad 60.0\% = \frac{\text{年間有収水量} \quad 30,237\text{m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 50,417\text{m}^3} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

（ ）は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率（%）	89.8	90.8	60.0（△26.5）

当町の有収率は60.0%であり、類型別団体及び全国平均を下回っている。

これは、不明水の流入が疑われ、汚水処理が非効率であることを示している。

3 経営の効率性

$$\text{職員一人当たりの処理区域人口} = \frac{\text{現在処理区域人口 } 309\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 0\text{人}}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口 (人)	4,045	3,320	— (±0)

当町は当該事業に対する、損益勘定所属職員は配置していない状況にある。

$$\text{職員給与費対営業収益比率} = 0.0\% = \frac{\text{職員給与費 } 0\text{千円}}{\text{営業収益 } 5,727\text{千円} - \text{受託工事収益 } 0\text{千円}} \times 100$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率 (%)	10.8	13.0	0.0 (±0)

当町は当該事業に対し、職員給与費を計上していない状況であり数値算出は無い。

4 財政状態の健全性

$$\text{処理区域一人当たりの地方債現在高} = 2,803\text{千円} = \frac{\text{地方債現在高 } 866,189\text{千円}}{\text{現在処理区域人口 } 309\text{人}}$$

※ 将来負担を人口当たりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高 (千円)	349	356	2,803 (△273)

地方債現在高に対する現在処理区域人口が低いいため、類型別団体平均、全国平均より大幅に高い状況である。

	調定件数	割合	有収水量	割合
家庭用	671件	88.7%	23,944 m ³ (△ 12,645)	79.2%
営業用	25件	3.3%	3,397 m ³ (△ 389)	11.2%
工場用	24件	3.2%	2,744 m ³ (△ 273)	9.1%
その他	36件	4.8%	152 m ³ (△ 756)	0.5%
合計	756件	100.0%	30,237 m ³ (△ 14,063)	100.0%

5 まとめ

(1) 事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が79.2%と高く、家庭用使用料収入に依存していると言えるが、その半面処理区域内人口密度が4人/haと低いため収益性が低く、投資資本の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態である。しかし、有収率は平均を大きく下回り、不明水調査を行い改善を図っている。

(3) 経営の効率性

当町では当該事業に対する、職員給与費用当を計上していないため、経営の効率を求める指標は算出出来ないが、経営努力により職員削減を図り効率化に取り組んでいることが伺える。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災の発生及び事業区域の編入により、使用料収入が大幅に減少したことから、使用料収入は非常に厳しい状況が続いている。

また、事業区域の編入により、処理区域一人当たりの地方債現在高については地方債の償還が進み年々減少しているが、将来負担が大きく、今後の動向を注視する必要がある。

なお、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に行っていく必要がある。

6 意 見

以上が令和2年度の一般会計、各種特別会計、及び事業会計決算審査の概要である。総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、計数等もこれらの諸帳簿と符合していた。予算の執行についても有効かつ適正であると認められた。

一般会計は、歳入164億87,647千円、前年度に比べ26.6%の増、歳出146億56,329千円、前年度に比べ28.7%の増となり、昨年度より歳入歳出とも増額となっている。

また、決算規模は震災以前と比較して大幅に増加しており、剰余金についても増加し、財政の各指数も健全エリア内となっているが、今後とも復興後の先を見据えた、冷静で慎重な財政運営に引き続き努めていただきたい。

不納欠損額は、一般会計で2,716千円、各種特別会計で7,475千円、合計10,191千円となっていた。適正に処理されているが、ここ数年増加傾向になっているため、不納欠損の判断に当たっては慎重かつ厳正に対応し、不納欠損処分にいたらないように特段の努力をしていただきたい。

なお、滞納額縮減のため、各部署において日々の努力は伺えるが町税等の徴収対策強化を図っていただきたい。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、国内外の政治経済や地方経済の不透明感が増していることから、町の自主財源である町税についても減収が予想されるため、今後は各種事業や事業予算の見直しが必要になってくるものと考えられる。

併せて、町有の遊休不動産の有効利用や各施設使用料の受益者負担金の見直し、及びネーミングライツを活用した新たな財源の確保など総合的な見地から自主財源確保を検討し、より一層の健全な行財政運営に努めていただきたい。

むすびに、地域の特性を生かしたビジネスを創出することで、地域経済の活性化を図り、住民が将来にわたり安全、安心に暮らすことのできる町づくりを目指し、取り組まれるよう強く望むものである。